

DI 指数、再びプラスに

第62回冷凍空調機器需要予測調査（中間報告）

当会は、平成28年4月から5月末までの期間に、第62回冷凍空調機器需要予測調査を実施した。同調査は全普通会員3,204社を対象に調査票を送付、書面記入方式で実施した。その結果、5月末日までに回答のあった574社（回答率17.9%）について集計したものの中間報告である（回答企業の地域別・業態別は、表1）。

同調査は、年1回実施しており、昨年は4月に実施している。

I. 最近の商況

DI指数プラス2.9ポイントと再びプラスに

「最近の商況」の質問では、「良い」「やや良い」と前年度を上回った企業は32.0%（同30.2%）、「やや悪い」「悪い」「非常に悪い」を合わせて29.1%（前回32.3%）となり、業況を占うDI（景況）指数はプラス2.9ポイント（同マイナス2.1ポイント）となった。前回調査と比較して、5.0ポイントプラスとなり、2年ぶりに再びDI指数がプラスとなった。一昨年のプラス1.2ポイントを上回る結果となった（表2）。

日本経済は、経済財政政策の推進により、雇用・所得環境が改善し、原油価格の低下等により交易条件が改善する中で、緩やかな回復基調が続いているが、中国を始めとする新興国経済の景気減速の影響等もあって、輸出が弱含み、個人消費及び民間設備投資の回復に遅れがみられる。

そのような状況の中、冷凍空調業界は、一部の企業業績が堅調であることと、高効率機器への入れ替え、フロン排出抑制法対応、補助金制度の充実などの相乗効果により、堅調に推移しているといえる。

数値から判断すると、「良い」「やや良い」という企業は増えておりと同時に「悪い」という企業は減っており、昨年度までの二極化は改善してきており、着実に回復しているようだ。

特にここ数年間で、DI指数がV字回復となっており、ここ3年間は高い水準で維持している。

地区別に見ると、プラスだったのは「東北」（プラス15.0ポイント）、「北海道」（プラス14.3ポイント）、近畿（プラス12.7ポイント）と3地区が二桁のポイントとなった。「四国」（プラス6.6ポイント）、「中部」（プラス4.0ポイント）、「中国」（プラス2.0ポイント）もプ

ラスとなった。また、マイナスとなった地区は、「西日本」（マイナス7.1ポイント）、「関東甲信越静」（マイナス3.1ポイント）と2地区に留まった。

「北海道」は、4年連続プラスとなり堅調に推移しており、「東北」は昨年のマイナス17.6ポイントから32.6ポイントも回復しており、「復興需要」が出始めた。また、「関東甲信越静」は、3年連続マイナスとなり、大型物件の多い「東京」以外の地域での伸びが低いようだ。

表1 地域別・業態別回答数

地域	件数	空調設備	冷凍・冷蔵設備	その他	無回答
合計 (件) (%)	574 100.0	356 62.0	118 20.6	89 15.5	11 1.9
北海道地区	28 100.0	5 17.9	19 67.9	4 14.3	—
東北地区	67 100.0	43 64.2	15 22.4	8 11.9	1 1.5
関東甲信越静	203 100.0	123 60.6	43 21.2	31 15.3	6 3.0
中部地区	76 100.0	55 72.4	6 7.9	15 19.7	—
近畿地区	47 100.0	29 61.7	10 21.3	7 14.9	1 2.1
中国地区	48 100.0	34 70.8	4 8.3	10 20.8	—
四国地区	30 100.0	20 66.7	4 13.3	6 20.0	—
西日本地区	56 100.0	33 58.9	15 26.8	6 10.7	2 3.6

表2 最近の商況

地域	件数	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い	無回答
合計 (件) (%)	574 100.0	50 8.7	134 23.3	217 37.8	113 19.7	40 7.0	14 2.4	6 1.0
北海道地区	28 100.0	2 7.1	10 35.7	7 25.0	4 14.3	2 7.1	2 7.1	1 3.6
東北地区	67 100.0	6 9.0	19 28.4	27 40.3	10 14.9	4 6.0	1 1.5	—
関東甲信越静	203 100.0	23 11.3	37 18.2	73 36.0	40 19.7	20 9.9	6 3.0	4 2.0
中部地区	76 100.0	6 7.9	17 22.4	33 43.4	14 18.4	4 5.3	2 2.6	—
近畿地区	47 100.0	4 8.5	15 31.9	15 31.9	9 19.1	2 4.3	2 4.3	—
中国地区	48 100.0	4 8.3	11 22.9	19 39.6	13 27.1	1 2.1	—	—
四国地区	30 100.0	1 3.3	9 30.0	12 40.0	5 16.7	2 6.7	1 3.3	—
西日本地区	56 100.0	3 5.4	12 21.4	21 37.5	14 25.0	5 8.9	—	1 1.8

表3 前年の売行き状況（パッケージエアコン）

地域	件数	良い	普通	悪い	無回答
合計 (件) (%)	574 100.0	100 17.4	324 56.4	89 15.5	61 10.6
北海道地区	28 100.0	3 10.7	13 46.4	8 28.6	4 14.3
東北地区	67 100.0	15 22.4	30 44.8	17 25.4	5 7.5
関東甲信越静	203 100.0	36 17.7	112 55.2	27 13.3	28 13.8
中部地区	76 100.0	12 15.8	49 64.5	10 13.2	5 6.6
近畿地区	47 100.0	7 14.9	24 51.1	5 10.6	11 23.4
中国地区	48 100.0	10 20.8	29 60.4	6 12.5	3 6.3
四国地区	30 100.0	6 20.0	19 63.3	4 13.3	1 3.3
西日本地区	56 100.0	9 16.1	33 58.9	12 21.4	2 3.6

II. 冷凍空調機器の売れ行き状況

PACは堅調に推移

パッケージエアコンの売れ行き状況では、「良い」は17.4%（前回調査23.1%）となり、昨年並みの「普通」は56.4%（同54.4%）と、昨年並以上の企業が3/4となったが、「良い」が減少している。これに対して「悪い」は15.5%（同13.6%）と昨年より少し増えている。また、2015年度のパッケージエアコンの出荷台数は、前年度比92.1%の約77.4万台と減少しているが、日本冷凍空調工業会発表の出荷台数とほぼ同じ傾向を示し、依然、高い水準を維持している（表3）。

一方、コールドチェーン機器の売れ行き状況では、冷凍・冷蔵ショーケースは、「良い」と回答した企業は3.3%（同3.0%）で、「普通」が25.8%（同28.9%）、「悪い」が37.1%（同40.8%）となった。冷凍冷蔵庫は、「良い」は7.0%（同6.2%）、「普通」は34.8%（同35.7%）、「悪い」が27.5%（同32.7%）と鈍さが見られる。また、2015年度の冷凍冷蔵ショーケースの出荷台数は、前年度比91.0%の30.8万台と減少したものの高い水準を維持、業務用冷蔵庫は前年度比111.0%の21.8万台となり、こちらは20万台の大体に乗せるなど、堅調に推移している（表4、表5）。

見通しは厳しめ

これに対し、今年度の見通しでは、パッケージエアコンにおいて「良い」と回答した企業は12.9%と、前年度実績の「良い」の17.4%と比較して、今年度は若干厳しい見方をしている。また、冷凍冷蔵ショーケースでは、「良い」は3.7%、「普通」は24.0%、「悪い」は37.8%と前年度実績と比較して、同じような状態が今年度も続くとの見方をしている。冷凍冷蔵庫も冷凍冷蔵ショーケースとほぼ同じ傾向を示している（表6～表8）。

その他、昨年4月に施行された「フロン排出抑制法」について、会員企業の顧客である「機器ユーザー」への周知

表4 前年の売行き状況（冷凍・冷蔵ショーケース）

地域	件数	良い	普通	悪い	無回答
合計 (件) (%)	574 100.0	19 3.3	148 25.8	213 37.1	194 33.8
北海道地区	28 100.0	4 14.3	7 25.0	14 50.0	3 10.7
東北地区	67 100.0	1 1.5	19 28.4	26 38.8	21 31.3
関東甲信越静	203 100.0	7 3.4	52 25.6	67 33.0	77 37.9
中部地区	76 100.0	—	23 30.3	27 35.5	26 34.2
近畿地区	47 100.0	1 2.1	13 27.7	11 23.4	22 46.8
中国地区	48 100.0	2 4.2	7 14.6	24 50.0	15 31.3
四国地区	30 100.0	1 3.3	7 23.3	15 50.0	7 23.3
西日本地区	56 100.0	3 5.4	15 26.8	26 46.4	12 21.4

表5 前年の売行き状況（業務用冷蔵庫）

地域	件数	良い	普通	悪い	無回答
合計 (件) (%)	574 100.0	40 7.0	200 34.8	158 27.5	176 30.7
北海道地区	28 100.0	5 17.9	14 50.0	8 28.6	1 3.6
東北地区	67 100.0	7 10.4	23 34.3	21 31.3	16 23.9
関東甲信越静	203 100.0	16 7.9	64 31.5	52 25.6	71 35.0
中部地区	76 100.0	2 2.6	31 40.8	17 22.4	26 34.2
近畿地区	47 100.0	3 6.4	14 29.8	10 21.3	20 42.6
中国地区	48 100.0	3 6.3	11 22.9	20 41.7	14 29.2
四国地区	30 100.0	2 6.7	12 40.0	10 33.3	6 20.0
西日本地区	56 100.0	2 3.6	24 42.9	18 32.1	12 21.4

については、半数以上が1年以上経過した今なお、全ての顧客へ説明しきれていない実態が浮き彫りとなった（表9）。

また、「フロン排出抑制法」によって、「漏えいの定期点検契約」の締結状況については、「かなり締結した」と「一部締結した」を合わせて4割を超え、この法律がある程度「点検契約」の締結に結びついていることが判った（表10）。

さらに、会員企業は「設備業者」、「充填回収業者」であると同時に、機器のユーザーでもある。そこで、自社で所有している冷凍空調機器について、「点検」をしているかを今回調査した。その結果、2/3以上は「簡易点検」を実施しているとの回答があったが、反面、1/3は「簡易点検」を実施していないことになり、「顧客」には「点検の必要性」を説明しながら、自社では実施していないことが明らかになった。「簡易点検」は、全ての第一種特定製品（業務用冷凍空調機器）に対して実施しなければならないことが理解されていない可能性もある（表11）。

表6 今年の売行き見通し（パッケージエアコン）

地域	件数	良い	普通	悪い	無回答
合計 (件) (%)	574 100.0	74 12.9	326 56.8	102 17.8	72 12.5
北海道地区	28 100.0	4 14.3	12 42.9	7 25.0	5 17.9
東北地区	67 100.0	6 9.0	42 62.7	14 20.9	5 7.5
関東甲信越静	203 100.0	31 15.3	106 52.2	36 17.7	30 14.8
中部地区	76 100.0	14 18.4	44 57.9	11 14.5	7 9.2
近畿地区	47 100.0	5 10.6	22 46.8	7 14.9	13 27.7
中国地区	48 100.0	3 6.3	34 70.8	9 18.8	2 4.2
四国地区	30 100.0	5 16.7	16 53.3	6 20.0	3 10.0
西日本地区	56 100.0	3 5.4	38 67.9	10 17.9	5 8.9

表7 今年の売行き見通し（冷凍・冷蔵ショーケース）

地域	件数	良い	普通	悪い	無回答
合計 (件) (%)	574 100.0	21 3.7	138 24.0	217 37.8	198 34.5
北海道地区	28 100.0	4 14.3	6 21.4	13 46.4	5 17.9
東北地区	67 100.0	3 4.5	17 25.4	26 38.8	21 31.3
関東甲信越静	203 100.0	4 2.0	53 26.1	72 35.5	74 36.5
中部地区	76 100.0	2 2.6	20 26.3	27 35.5	27 35.5
近畿地区	47 100.0	3 6.4	9 19.1	15 31.9	20 42.6
中国地区	48 100.0	1 2.1	8 16.7	22 45.8	17 35.4
四国地区	30 100.0	1 3.3	6 20.0	14 46.7	9 30.0
西日本地区	56 100.0	3 5.4	14 25.0	25 44.6	14 25.0

表8 今年の売行き見通し（業務用冷蔵庫）

地域	件数	良い	普通	悪い	無回答
合計 (件) (%)	574 100.0	36 6.3	190 33.1	166 28.9	182 31.7
北海道地区	28 100.0	6 21.4	9 32.1	10 35.7	3 10.7
東北地区	67 100.0	8 11.9	23 34.3	20 29.9	16 23.9
関東甲信越静	203 100.0	10 4.9	67 33.0	54 26.6	72 35.5
中部地区	76 100.0	1 1.3	28 36.8	20 26.3	27 35.5
近畿地区	47 100.0	3 6.4	11 23.4	13 27.7	20 42.6
中国地区	48 100.0	2 4.2	11 22.9	19 39.6	16 33.3
四国地区	30 100.0	2 6.7	12 40.0	9 30.0	7 23.3
西日本地区	56 100.0	4 7.1	23 41.1	18 32.1	11 19.6

表9 顧客に対する法律の内容についての説明状況

地域	件数	ほとんどの顧客に説明した	半分程度の顧客に説明した	少しは説明した	全く説明していない	無回答
合計 (件) (%)	574 100.0	251 43.7	173 30.1	122 21.3	16 2.8	12 2.1
北海道地区	28 100.0	15 53.6	9 32.1	4 14.3	-	-
東北地区	67 100.0	30 44.8	20 29.9	14 20.9	3 4.5	-
関東甲信越静	203 100.0	87 42.9	66 32.5	40 19.7	5 2.5	5 2.5
中部地区	76 100.0	34 44.7	23 30.3	16 21.1	2 2.6	1 1.3
近畿地区	47 100.0	24 51.1	9 19.1	9 19.1	4 8.5	1 2.1
中国地区	48 100.0	18 37.5	15 31.3	12 25.0	1 2.1	2 4.2
四国地区	30 100.0	11 36.7	7 23.3	10 33.3	1 3.3	1 3.3
西日本地区	56 100.0	22 39.3	18 32.1	14 25.0	-	2 3.6

表10 法施行後、漏えいの定期点検契約の新規締結状況

地域	件数	かなり締結した	一部締結した	少しだけ締結した	全くしていない	無回答
合計 (件) (%)	574 100.0	37 6.4	199 34.7	166 28.9	159 27.7	13 2.3
北海道地区	28 100.0	2 7.1	13 46.4	9 32.1	4 14.3	-
東北地区	67 100.0	4 6.0	24 35.8	22 32.8	16 23.9	1 1.5
関東甲信越静	203 100.0	11 5.4	77 37.9	51 25.1	59 29.1	5 2.5
中部地区	76 100.0	2 2.6	29 38.2	23 30.3	22 28.9	-
近畿地区	47 100.0	7 14.9	13 27.7	12 25.5	14 29.8	1 2.1
中国地区	48 100.0	3 6.3	14 29.2	14 29.2	15 31.3	2 4.2
四国地区	30 100.0	-	6 20.0	13 43.3	10 33.3	1 3.3
西日本地区	56 100.0	5 8.9	13 23.2	19 33.9	16 28.6	3 5.4

表11 自社機器の簡易点検、定期点検等の実施状況

地域	件数	簡易点検のみ実施	定期点検のみ実施	どちらも実施している	どちらも実施していない	無回答
合計 (件) (%)	574 100.0	257 44.8	71 12.4	126 22.0	99 17.2	21 3.7
北海道地区	28 100.0	14 50.0	5 17.9	5 17.9	3 10.7	1 3.6
東北地区	67 100.0	31 46.3	8 11.9	12 17.9	14 20.9	2 3.0
関東甲信越静	203 100.0	86 42.4	26 12.8	48 23.6	37 18.2	6 3.0
中部地区	76 100.0	41 53.9	10 13.2	15 19.7	8 10.5	2 2.6
近畿地区	47 100.0	19 40.4	7 14.9	11 23.4	7 14.9	3 6.4
中国地区	48 100.0	17 35.4	6 12.5	9 18.8	14 29.2	2 4.2
四国地区	30 100.0	13 43.3	1 3.3	8 26.7	7 23.3	1 3.3
西日本地区	56 100.0	28 50.0	5 8.9	14 25.0	7 12.5	2 3.6